

# 交付運用報告書

## 明治安田DC外国株式リサーチオープン 《愛称》DCジェットストリーム

追加型投信／海外／株式  
自動継続投資専用

第17期（決算日 2018年11月29日）

作成対象期間（2017年11月30日～2018年11月29日）

### ●運用方針

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、わが国を除く世界主要国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指します。

### 受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC外国株式リサーチオープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第17期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第17期末(2018年11月29日)	
基準価額	20,857円
純資産総額	8,869百万円
第17期 (2017年11月30日～2018年11月29日)	
騰落率	2.3%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

### ●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

＜運用報告書のお問い合わせ先＞

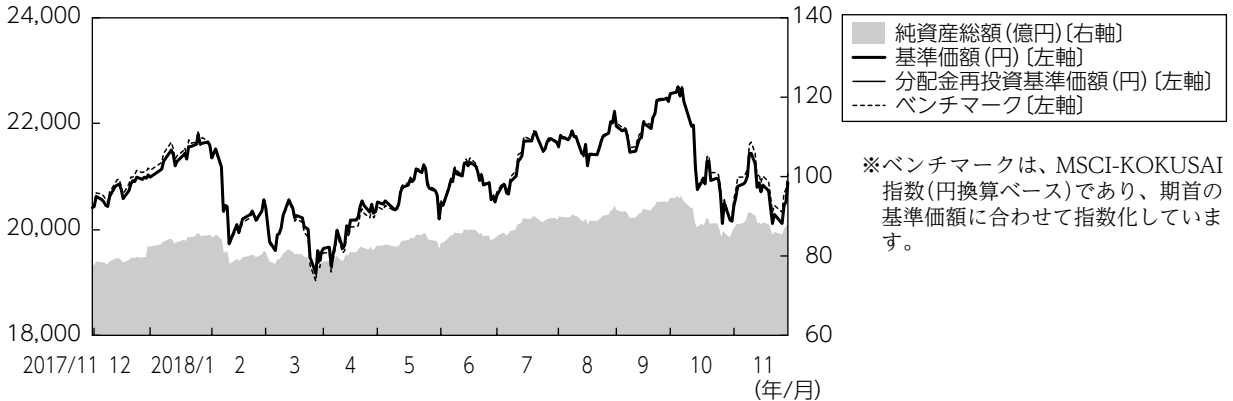
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書(全体版)は、上記の委託会社のホームページのホーム画面から、確定拠出年金商品一覧を選択し、当ファンドの運用報告書(全体版)を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



第17期首(2017年11月29日)：20,395円  
 第17期末(2018年11月29日)：20,857円(既払分配金0円)  
 騰落率：2.3%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドを通じてわが国を除く世界主要国の株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (上昇要因)

- ・ 良好な経済指標、企業業績を受けて米国株式相場が上昇したこと
- ・ 米国における4回の利上げを背景に米ドルが円に対して上昇したこと

#### (下落要因)

- ・ 英国とEU(欧州連合)の離脱交渉の難航やイタリアの政治不安を背景に欧州主要国の株式相場が下落したこと

**■ 1万口当たりの費用明細**

項目	当期		項目の概要
	(2017年11月30日～2018年11月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	312 円	1.490 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は20,903円です。
(投信会社)	(124)	(0.594)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(169)	(0.810)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(18)	(0.086)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	41	0.195	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(40)	(0.194)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	16	0.075	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(16)	(0.075)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	15	0.072	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(12)	(0.056)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	384	1.832	

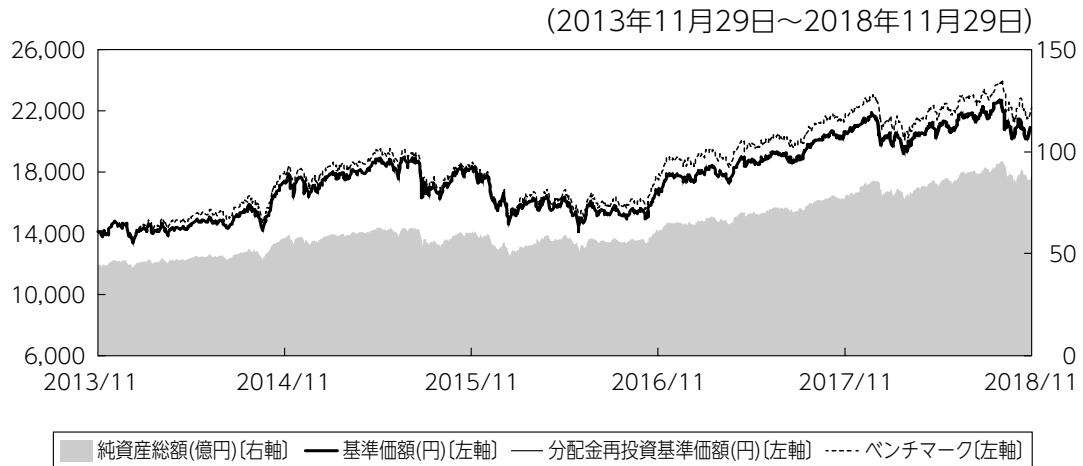
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ■最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2013年11月29日	2014年12月1日	2015年11月30日	2016年11月29日	2017年11月29日	2018年11月29日
	期初	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額 (円)	13,996	17,358	18,143	16,460	20,395	20,857
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	24.0	4.5	△9.3	23.9	2.3
MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース)騰落率 (%)	—	28.4	2.6	△5.6	23.4	3.1
純資産総額 (百万円)	4,392	5,719	5,945	5,989	7,717	8,869

※MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース)は、当ファンドのベンチマークです。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ベンチマークの詳細は後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

## ■投資環境

### 外国株式

当期の外国株式相場は上昇しました。期首から2018年1月下旬にかけては米国を中心とする世界的な景気拡大期待から上昇しましたが、その後3月にかけては米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦に対する懸念を背景に急落しました。4月から9月は米国における良好な経済指標や企業業績などを背景に上昇基調となりましたが、10月に入ると、米国長期金利の上昇および高止まりに対する警戒感に加え、英国のEU離脱交渉に対する先行き不透明感などを背景に急落しました。期末近くには自律反発狙いの買いなどから下げ幅を縮めました。

### 外国為替

当期の米ドルは円に対して上昇しました。期首から2018年3月にかけては米国高官による米ドル安容認発言や、世界的な株安を受けた投資家のリスク回避の動き、および米中貿易摩擦への懸念などから円に対して下落しました。その後期末にかけては、6月、9月と米国で利上げが行われ、12月も追加利上げが行われるとの見方が強まり、日米の金利差拡大観測が広がったことから円に対して概ね上昇基調で推移しました。

当期のユーロは円に対して下落しました。期首から2018年2月上旬にかけては、ドイツ長期金利の上昇を受けた日欧金利差拡大観測などを背景に、円に対して上昇しました。その後5月下旬にかけては、世界的な株安を受けた投資家のリスク回避の動きや米中貿易摩擦への懸念に加えて、イタリアの政治不安から大きく下落しました。6月から期末にかけては、米ドルが円に対して上昇する流れにつれ高する場面もありましたが、トルコと米国間の緊張を背景とした地政学リスクの高まりや、難航する英国とEUによる離脱交渉などの下落要因もあり、もみ合いとなりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

### 明治安田DC外国株式リサーチオープン

期首の運用方針に基づき、「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」を通じて外国株式へ投資を行いました。期を通じてマザーファンドの投資比率は概ね99%程度と高位を維持しました。

### 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、グローバルベースのファンダメンタルズ分析、ボトムアップリサーチを重視し運用を行いました。銘柄の選択にあたっては企業の成長性、クオリティ、バリュエーション（企業価値評価）を重視しています。当期の銘柄選択については、買い入れの視点として、①企業固有の強みの発揮、②有利な事業環境、③事業環境の好転/自助努力による収益の改善などに着目しました。売却の視点として、①業績見通しの不透明感の台頭、②利益確定に着目しました。

運用において地域別では、ベンチマークに対して北米地域のアンダーウェイト、欧州地域のオーバーウェイト、アジア・オセアニア地域のアンダーウェイトを継続しました。

業種別ではベンチマークに対して素材や情報技術などのオーバーウェイト、金融などのアンダーウェイトを継続しました。

当期中に新規に組み入れた銘柄としてはチャールズ・シュワブ（米国、各種金融）、ヘキサゴン（スウェーデン、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）などがあります。これに対して全て売却した銘柄としてはゼネラル・エレクトリック（米国、資本財）などがあります。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	14.5
2	銀行	7.9
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.9
4	素材	6.8
5	資本財	5.9

※対純資産総額比

期末

	業種	組入比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	10.6
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.7
3	銀行	7.4
4	素材	6.7
5	メディア・娯楽	5.9

※対純資産総額比

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	国	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	2.9
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	2.7
3	APPLE INC	アメリカ	2.4
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	2.0
5	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	1.9

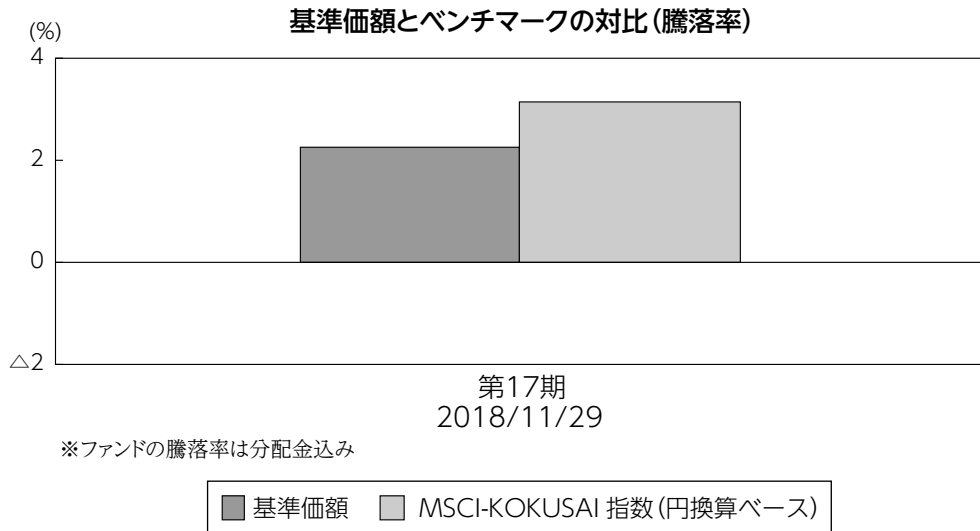
※対純資産総額比

期末

	銘柄名	国	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	3.9
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	2.9
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.5
4	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	2.4
5	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	2.4

※対純資産総額比

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+2.3%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+3.1%となり、騰落率の差異は△0.8%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

**(国選択要因)**

期を通じてカナダの株式をベンチマークに対してアンダーウェイトしたことなどがプラスに寄与しましたが、ドイツの株式をオーバーウェイトしていたことなどがマイナスに影響した結果、国選択要因全体ではマイナスに影響しました。

**(銘柄選択要因)**

フランス(銘柄名:BNPパリバ、業種:銀行)などで組み入れた銘柄がマイナスに影響した一方で、アメリカ(銘柄名:マイクロソフト、業種:ソフトウェア・サービス)、ベルギー(銘柄名:UCB、業種:医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、ドイツ(銘柄名:ワイヤーカード、業種:ソフトウェア・サービス)などで組み入れた銘柄がプラスに寄与した結果、銘柄選択効果全体ではプラスに寄与しました。

**(その他の要因)**

信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したことがマイナスに影響しました。

## ■分配金

当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
	(2017年11月30日~2018年11月29日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,670

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 明治安田DC外国株式リサーチオープン

引き続き「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」を通じて外国株式への投資を行います。マザーファンドの投資比率は高位を保ちます。

### 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

経済環境に大きく左右されず、主として企業固有の強みにより業績の改善が見込まれる銘柄を重視していきます。投資視点としては「構造的なトレンドの恩恵」、「特定分野における競争力」、「優れたビジネスモデル」、「リストラ効果・企業再編による業績改善」、「過去の投資成果の発揮」、「事業環境の改善・安定化が見込まれる分野」などが挙げられ、バリュエーションにも留意していきます。



## お知らせ

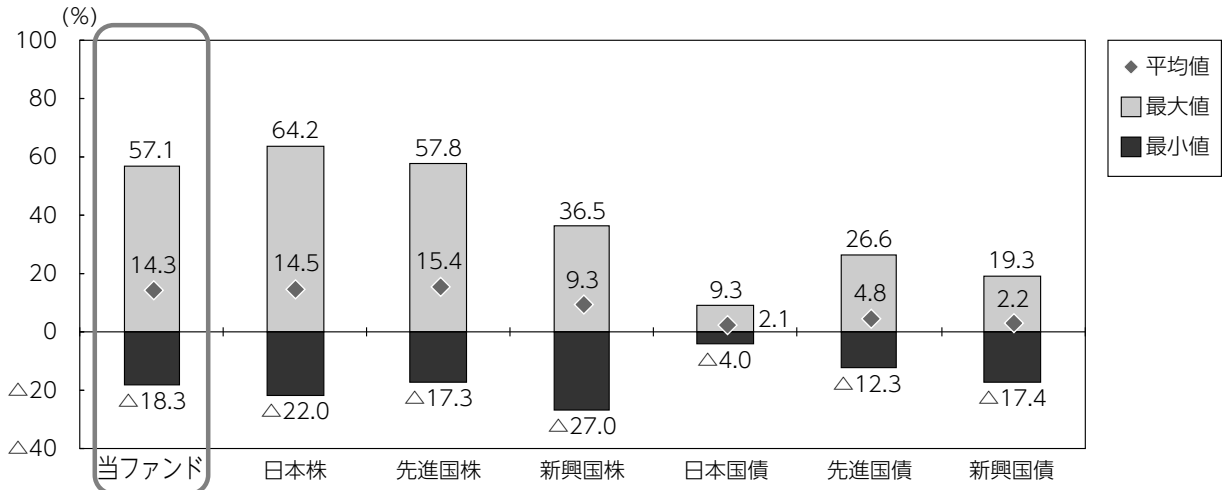
該当事項はございません。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式 自動継続投資専用	
信託期間	無期限	
運用方針	世界各国(日本を除く)の株式へ分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	明治安田DC外国株式 リサーチオープン	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、世界各国(日本を除く)の株式へ分散投資します。
	明治安田外国株式 ポートフォリオ・マザーファンド	世界各国(日本を除く)の株式を主要投資対象とします。
運用方法	MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果をめざします。 リサーチを最重要視しファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに基づいて運用を行います。	
分配方針	分配対象額の範囲は利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2013年11月～2018年10月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※全ての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

## 当該投資信託のデータ

### ■ 当該投資信託の組入資産の内容

#### ○ 組入(上位)ファンド(銘柄)

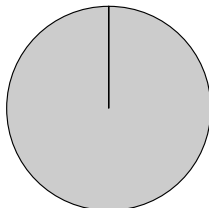
組入ファンド数：1

	第17期末
	2018年11月29日
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	99.5%
その他	0.5%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

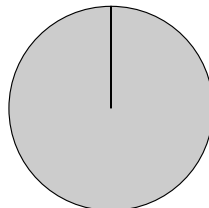
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

#### ○ 資産別配分



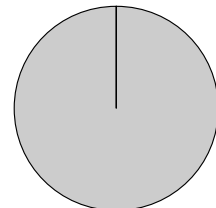
親投資信託受益証券  
100.0%

#### ○ 国別配分



日本  
100.0%

#### ○ 通貨別配分



日本円  
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

### ■ 純資産等

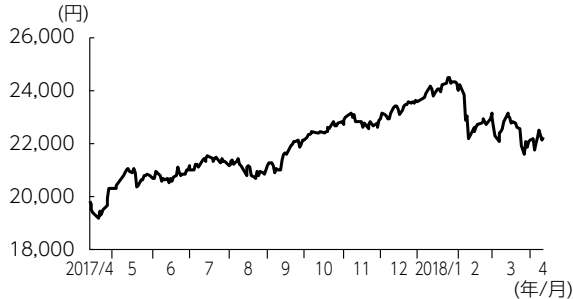
項 目	第17期末
	2018年11月29日
純資産総額	8,869,946,273円
受益権総口数	4,252,652,433口
1万口当たり基準価額	20,857円

※当期間中における追加設定元本額は1,026,941,588円、同解約元本額は558,319,134円です。

■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第17期

計算期間：2017年4月11日～2018年4月10日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	22,035 円	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	14 円 (14) (0)	0.064 % (0.064) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	5 (5) (0)	0.023 (0.023) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	10 (9) (1)	0.044 (0.041) (0.003)
合 計	29	0.131

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。  
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○外国株式上位銘柄

組入銘柄数：101

	銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.1
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.5
3	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.1
4	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	2.1
5	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	2.1
6	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	2.0
7	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.9
8	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.9
9	US BANCORP	アメリカ	銀行	1.6
10	FACEBOOK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.5

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。  
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

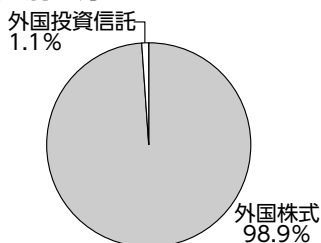
○外貨建投資信託銘柄

組入銘柄数：1

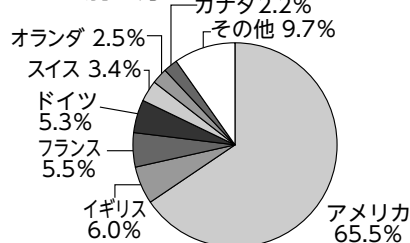
	銘柄名	国	組入比率(%)
1	CROWN CASTLE INTL CORP	アメリカ	1.1

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。  
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

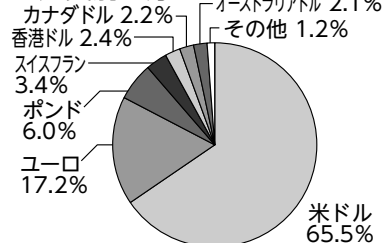
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

## <当ファンドのベンチマークについて>

**MSCI-KOKUSAI指数（円換算ベース）**は、MSCI-KOKUSAI指数（米ドルベース）をもとに委託会社で円換算したものです。

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

## <代表的な資産クラスの指数について>

**東証株価指数（TOPIX）**は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

**MSCI-KOKUSAI**は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**MSCI エマージング・マーケット・インデックス**は、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**NOMURA-BPI（国債）**は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**FTSE世界国債インデックス**は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

**J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）**は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

 明治安田アセットマネジメント株式会社